

第4期 (2017~2018年度)

大田区多文化共生推進協議会報告書



1	はじめに	・・・ 1
2	第4期大田区多文化共生推進協議会の概要	・・・ 2
3	区の現況	・・・ 5
4	テーマの設定	・・・ 11
5	報告・提言	
	(1) サブテーマ「地域づくりにおける多文化パワーの役割」	・・・ 12
	(2) サブテーマ「多文化ファミリーが安心して暮らすには」	・・・ 17
6	参考資料	・・・ 25

平成31年(2019年)3月

1 はじめに

2011年の発足以来、今回は4期目の協議会になりますが、日本人と外国人の区民の委員の皆さんによる、地域に愛着を持たれたそして生活実感に根差した熱心な議論と積極的なご提案に心より感謝いたします。私にとりましても「次の協議会が楽しみ」な2年間でした。

今日、スマートフォンなどが普及する中、電子機器やICTの技術を適切に活用することによりコミュニケーションのアップを図ろうという提案が行われたことは、時宜に適したものであり、識見を有する委員の皆さんからの具体的かつ多岐にわたるご提案に改めて感謝したいと思います。

また、委員の皆さんのご理解とご協力により町会の防災訓練に多くの外国人グループが参加し、ボランティアの方たちの支援も受けながら和気あいあいの雰囲気の下、楽しく行われたのも、消防署長さんの「自助」「共助」「公助」とともに、「近所（近助）」が大切ですよのお話とともに忘れられません。

この2年間の区と協議会を取り巻く環境には大きな変化がありました。

内にあるのは、「国際都市おおた宣言」の発表とそれを具体化するための中核組織としての国際都市おおた協会の設立と昨年4月からの活動の開始。

外にあるのは、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取り組みの本格化と、それと軌を一にした昨年の3,000万人を越える外国人観光客の来日であり、さらに、昨年12月の外国人労働者受け入れ拡大を目指す改正入管難民法の成立による外国人施策の大転換とそれを裏打ちする「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」の策定です。

国際化の進展の追い風となるこうした変化にスピード感をもって適切に対応していく必要があります。

今後区としては、本報告書を踏まえて、一方で活動を開始した国際都市おおた協会と密接な連携を図り、きめ細かな施策を推進するとともに、国の外国人施策の新たな展開の動きを注視して、都内の区市町村や東京都さらには自治体国際化協会などの諸団体とも連携を図りながら、生活者の視点に立ち、地域に根差した取り組みを進め、日本人、外国人の双方の区民にとって望ましい状況が実現するよう努力して頂きたいと思っております。

第4期大田区多文化共生推進協議会
会長 成田 浩

2 第4期大田区多文化共生推進協議会の概要

(1) 第4期大田区多文化共生推進協議会と報告書について

大田区多文化共生推進協議会は、大田区多文化共生推進プラン（2010年3月策定）に基づき、大田区における多文化共生社会の実現に向け、区民の主体的な参画により、具体的な課題を協議する場として、2011年に設置された。外国人区民を含む委員は2年を任期として選出され、協議の結果は区長に報告書として提出することとされている。第4期は新たに委員12名を選出し、計7回の協議会を開催した。本報告書はこの協議の結果をまとめたものである。

(2) 第4期委員名簿

役職	氏名	分野
会長	成田 浩	学識経験者
副会長	遠山 一明	学識経験者
委員	小山 君子	自治会町会関係者
委員	川井 仁史	国際交流団体に所属し現に活動している区民
委員	山田 重樹	国際交流ボランティア
委員	ロレナ プラザ	国際交流ボランティア 2017年度
委員	関水 あけ美	国際交流ボランティア
委員	黄 子玲	国際都市おおた大使
委員	黄 旻淳	多文化共生に熱意と関心のある区民
委員	齋藤 ルタイティップ	多文化共生に熱意と関心のある区民
委員	松本 洋之	区議会議員 2017年度
委員	高山 雄一	区議会議員 2017年度
委員	大橋 武司	区議会議員 2018年度
委員	長野 元祐	区議会議員 2018年度
委員	近藤 倫生	大田区観光・国際都市部長 2017年度
委員	木田 早苗	大田区観光・国際都市部長 2018年度

(3) 第4期開催日程

第1回 2017年7月6日(木)
① 委員任命、委員自己紹介 ② 大田区の多文化共生に関する状況の説明 ③ メインテーマ・サブテーマについて協議 メインテーマを「大田区らしい『国際都市』を目指して」に決定した。サブテーマは、以下の4つから2つを選定するため協議を行ったが、決定には至らず第2回へ持越すこととなった。 サブテーマ案は以下のとおり。 ・「グローバル人材の育成とグローバルネットワークの構築」 ・「多文化ファミリーが安心して暮らすには」 ・「地域づくりにおける多文化パワーの役割」 ・「地域の人がつくる国際都市」 ④ フリーディスカッション
第2回 2017年10月19日(木)
① サブテーマ決定 ・「地域づくりにおける多文化パワーの役割」 ・「多文化ファミリーが安心して暮らすには」 ② サブテーマ「地域づくりにおける多文化パワーの役割」に関する意見のすりあわせ
第3回 2017年12月14日(木)
サブテーマ「地域づくりにおける多文化パワーの役割」に関する区や国際交流団体の取組について協議

第4回 2018年6月5日(火)

- ① (仮称)「国際都市おおた」多文化共生推進プラン策定方針について協議
- ② サブテーマ「地域づくりにおける多文化パワーの役割」に関する施策について協議

第5回 2018年10月12日(金)

- ① 大田区多文化共生実態調査の結果について協議
- ② サブテーマ「地域づくりにおける多文化パワーの役割」のまとめの協議
- ③ サブテーマ「多文化ファミリーが安心して暮らすには」に関する施策について協議

第6回 2018年12月10日(月)

- ① (仮称)「国際都市おおた」多文化共生推進プラン素案について協議
- ② サブテーマ「多文化ファミリーが安心して暮らすには」のまとめの協議

第7回 2019年2月26日(火)

- ① (仮称)「国際都市おおた」多文化共生推進プランについて協議
- ② 第4期大田区多文化共生推進協議会報告書(案)について協議

3 区の現況

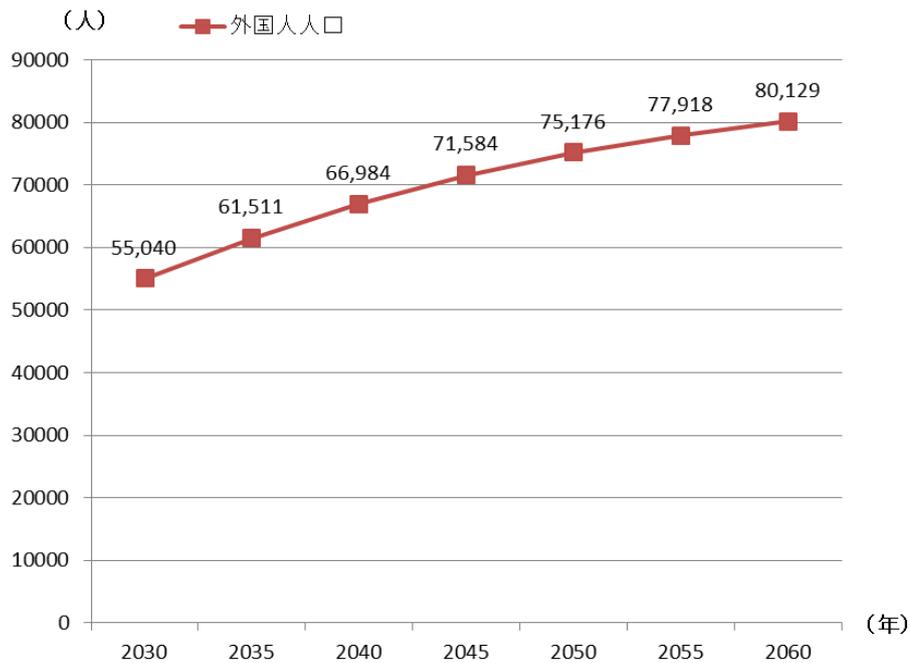
(1) 大田区を取り巻く状況

区内在住の外国人の人口は増加し続けている。2019年（平成31年）1月1日現在でその数は24,199人に達し、過去最高を記録している。国籍では中国が最も多く、8,467人（約34.9%）となっている。次いで、韓国、フィリピン、ネパール、ベトナムの順に多くなっている。大田区立の小学校、中学校においても、多くの外国人の児童、生徒が在籍しており、「学校基本調査」（文部科学省、平成30年12月）によれば、大田区立小学校の児童総数29,193人のうち、外国人児童生徒数は474人（約1.62%）、区立中学校の児童総数10,869人のうち、外国人児童生徒数は211人（約1.94%）となっている。「大田区人口推計」（大田区、平成29年3月）によれば、2030年に大田区の総人口は734,705人、そのうち外国人人口は55,040人（約7.4%）になると推計されている。外国人人口の増加に伴い、区内で国際交流活動を行う団体で、国際化及び多文化共生社会を推進する団体として、大田区に登録されている国際交流団体の数も増加している。国際交流団体は、1995年の登録開始時点では7団体であったが、2018年度には57団体と大きく増加している。ちなみに、うち18団体は日本語教室を実施する団体である（2019年1月1日現在）。今後も社会経済活動の更なるグローバル化の進展に伴い、外国人区民および外国人来訪者の数は増加し続けることが予想されており、これに対応した施策が区には求められている。

外国人の人口の増加に伴い、区の多文化共生施策の重要度は今後も増大することが予想される。平成30年6月～7月に実施された大田区多文化共生実態調査によれば、「大田区の施策に対する必要度」に関して、外国人区民は、「医療・福祉面の支援」、「防災面の対策」、「区内の施設の多言語対応・表示」の3つについて「必要」だと考える割合が60%を超えるという結果

であった。また、外国人区民の「日常の暮らしの中で不便に感じていることや困っていること」に関する調査に関して、「日本語について」(22.7%)、「税金のこと」(21.9%)、「生活上の相談をどこに問い合わせればよいかわからないこと」(16.6%)、「健康保険・年金のこと」(16.6%)などが高い割合となった。このことから、外国人区民が抱える課題の多様化やその生活ニーズに対応した、誰もが安心かつ快適に過ごせるまちづくりが喫緊の課題となっている。

第4期協議会の会期であった2017～2018年度にかけては、国においても大きな動きがあった。「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」(独立行政法人日本学生支援機構,平成28年9月)によれば、卒業後の進路希望等について、「日本において就職」を希望した者が約64%であった。これに対し、「平成27年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」(独立行政法人日本学生支援機構,平成29年4月)によれば、平成27年度に大学を卒業(修了)した留学生の人数に対する日本国内に就職した人数の割合は約35%であった。このような状況のもと、2018年12月に、外国人労働者受け入れ拡大を目指す改正入管難民法が成立した。さらに国は、別表「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(法務省,2018年12月)を示し、外国人の就労拡大、外国人との共生社会の実現という大きな方針転換を行った。国が、外国人材の適正・円滑な受入れの促進に向けた取組とともに、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を推進する中で、区においても、国や都の取組に対応し、スピード感をもって更なる多文化共生施策の充実を図ることが求められている。



図表 1 「将来外国人人口推計」(大田区人口推計 平成 27 年国勢調査「人口等基本集計」等に基づく再計算 (総人口・人口動態・世帯数推計) より抜粋)

	外国人区民	日本人区民
医療・福祉面の支援	1 (67.4%)	8
防災面の対策	2 (66.0%)	3 (79.6%)
区内の施設の多言語対応・表示	3 (62.7%)	2 (83.5%)
生活情報の発信・多言語対応	4	4
日本語習得支援	5	6
日本人と外国人の交流の機会充実	6	11
外国人住民の地域社会への参加支援	7	13
子育て・教育面の支援	8	7
就労・起業支援	9	9
日本人向けの多文化共生に関する意識啓発	10	10
相談体制の拡充・通訳配置	11	5
外国人観光客への受入体制の強化	12	12
(日本人のみ) 外国人区民の生活マナー啓発の実施	—	1 (84.1%)

図表 2 「大田区の施策に対する必要度」

(平成 30 年度大田区多文化共生実態調査報告書)

(注) 各項目「必要」「どちらかといえば必要」の回答を足した割合が高い順番に整理、外国人区民基準で降順、上位 3 項目網掛け

(2) 大田区取組

これまでに、大田区では、2010年（平成22年）に「大田区多文化共生推進プラン」を策定し、2015年（平成27年）には更なる取組推進のために「大田区多文化共生推進プラン（改訂版）」の策定を行った。2016年（平成28年）6月には、大田区における「国際都市」の定義を定め、「国際都市おおた」の実現に向けて指針を示し、2017年（平成29年）3月に「国際都市おおた宣言」を行い、多文化共生のまちづくりを推進させている。

また、「大田区多文化共生推進プラン（改訂版）」が2018年度（平成30年度）に終了することに合わせ、2019年（平成31年）3月に新たに『「国際都市おおた」多文化共生推進プラン』を策定する予定である。

以下に区が取組む多文化共生を推進するための施策の一部を示す。

① 「国際都市おおた協会」の設立

国際都市おおた協会は、大田区における多文化共生、国際交流、国際人財育成、国際協力等を地域との連携・協働を通じて推進し、地域の活性化に寄与することを目的として、平成30年4月から活動を開始している。外国人のための相談事業、日本語学習やコミュニケーションの支援、地域における国際交流の場の提供、多文化共生意識の理解啓発、災害時の外国人支援の取組みなどを行っている。

② 大田区こども日本語教室

日本語が不自由なため就学が困難である外国籍等の子どもへ日本語教育支援を行い、区立学校へのスムーズな就学につなげるために、大田区こども日本語教室を開催している。

③ 国際都市おおた大使事業

大田区では、18歳以上の区内在住・在勤等、大田区にゆかりのある外国籍の方を「国際都市おおた大使（愛称：来～る大田区大使 Cool OTA-KU ambassador）」として任命している。国際都市おおた大使は国際交流、多文化共生、観光、文化、スポーツ、産業、教育などの分野にかかわり、SNS等を通じた大田区の魅力や情報の国内外への発信や、区民との交流活動を行っている。

④ 18色の国際都市事業の実施

18特別出張所を中心に、区が地域団体と連携しながら各地域の独自性を生かし、「国際都市おおた」を実感できるように地域を巻き込みイベント等を行っている。これにより地域力の向上を図り、さらに区民の目に見える形で「国際都市おおた」を体感できるよう、地域をサポートしている。

⑤ 大田区ごみ分別アプリ～資源とごみの分け方・出し方～

ごみの収集日やごみの出し方、出す時の注意点、ごみ分別辞典、よくある質問などが身近なスマートフォンを利用して簡単に確認できるアプリを、日本語だけでなく、多言語（英語・中国語・ハングル・タガログ語・ネパール語）で導入している。

この他にも、多言語の防災パンフレットの作成や、区内で活躍する国際交流団体の活動の支援、タブレット端末を介した通訳サービスの配置など多くの取組を区は行っている。また、日本語指導を必要とする外国人、帰国児童・生徒に対する日本語特別指導の実施など大田区教育委員会においても多文化共生を推進する施策が行われている。

国際都市おおた宣言
～地域力で世界にはばたく～

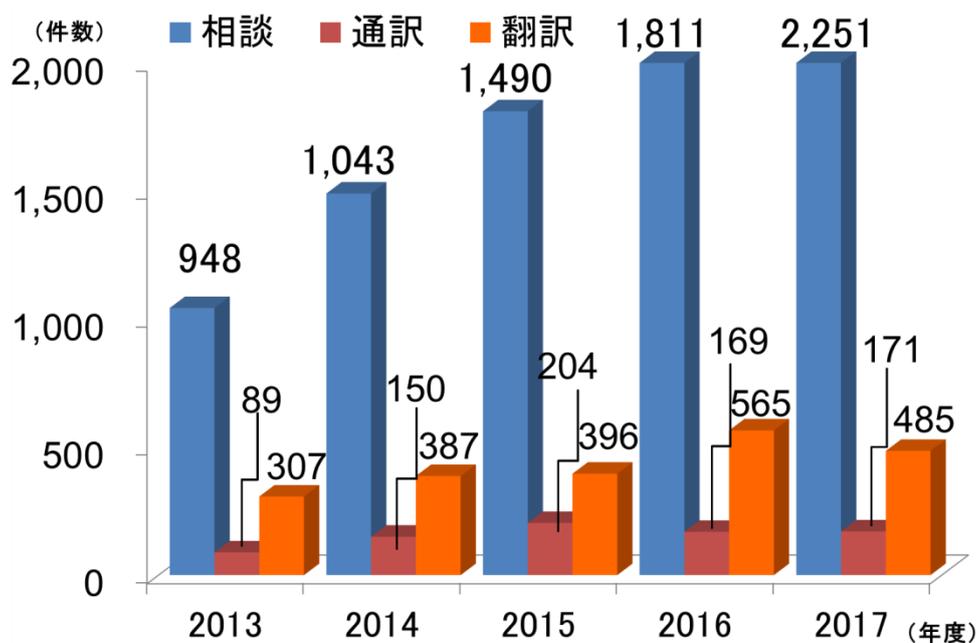
おもてなしの翼を広げ
世界中の人々を歓迎しよう
暮らしが息づく多彩な魅力あるまちとして
訪れる人を迎えます

ふれあいの翼を広げ
多様な文化を分かち合おう
互いの個性を認め誰もが活躍できる
笑顔あふれるまちをつくりま

みらいの翼を広げ
豊かな明日をともにつくろう
おおたが誇る匠の技が世界の期待に
新しい産業をつくりま

大田区は、日本のゲートウェイとして、
地域の力を結集し、
新たな時代を切り拓いて、
世界にはばたく「国際都市おおた」を宣言する。

平成 29 年 3 月 12 日 大田区



図表 3 「大田区における外国人相談等の件数 (大田区調べ)」

4 テーマの設定

メインテーマ 「大田区らしい『国際都市』を目指して」

「3 区の現況」に示す通り、大田区は、2017年3月に「国際都市おおた宣言」を行った。この宣言文は、大田区が「国際都市」を目指すうえで欠かせない3つの要素（観光の魅力、多文化共生の大切さ、産業の力強さ）を結集し、地域の力を活かして推進していくことを表現している。本協議会は、協議の内容を、「国際都市おおた宣言」を踏まえた、大田区らしい国際都市について具体的に検討することとし、メインテーマを「大田区らしい『国際都市』を目指して」と設定した。さらに、このメインテーマの下に、以下の2つのサブテーマを設定した。

サブテーマ 「地域づくりにおける多文化パワーの役割」

今後も大田区内の外国人の人口の増加が想定される状況において、本協議会は、外国人がもつ、多様な能力や経験を多文化パワーにとらえ、多文化パワーを持つ外国人の活躍により、地域の活性化が図れると考え、地域において多文化パワーをどのように生かすか、外国人に地域においていかに活躍してもらうかを検討することとし、「地域づくりにおける多文化パワーの役割」を1つ目のサブテーマとして設定した。

サブテーマ 「多文化ファミリーが安心して暮らすには」

大田区立小学校の外国人児童生徒数は平成26年度から平成30年度の間1.5倍以上に増加している。同時に、区内の外国人保護者も増加していると考えられる。外国人ファミリーの増加にともない対応が求められる課題や生活ニーズはさらに多様化することが予想される。区内多言語相談窓口や通訳者の派遣の利用件数が増大していることも踏まえ、外国人が大田区で生活していくうえで直面する困難について、どのような取組が重要になるか、日本人と外国人がどのように協力できるかを検討することとし、2つ目のサブテーマ「多文化ファミリーが安心して暮らすには」を設定した。

5 報告・提言

(1) サブテーマ「地域づくりにおける多文化パワーの役割」

① 協議会における議論

I 日本語がわからない外国人について

多言語相談や通訳、翻訳の利用件数が増大していることから、大田区内には日本語がわからない外国人が多くいることが考えられる。こういった外国人について、日本語がわからないために、防災訓練やPTA活動に参加することができないという意見があった。地域活動に参加するには、チラシなどからその活動がいつ、どこで行われるかといった情報を理解する必要がある。ところが、そのチラシが日本人向けの日本語で作成されていれば、外国人が理解することは極めて難しい。また、いつ、どこで行われるかといった情報が理解できたとしても、活動の中でコミュニケーションをとれないことから、言葉の壁を感じ、参加を断念する可能性がある。多文化パワーを持つ外国人が地域活動に参加し、地域を活性化させるためには、外国人に理解しやすい形での情報発信を行い、言葉の壁を薄くするような取組が重要となる。

II 外国人と日本人の交流について

外国人と日本人の地域における交流の機会は増加しているが、まだまだ活発とは言えない。ブラジルでは、近所の異なる文化を持つ方との料理の交換など、地域における交流が活発であるという。日本での交流が活発でない背景として、過去にトラブルなどを生じたことから、日本人と関わることを避けてしまう外国人がいることや、同様に、日本人が外国人を避けてしまうということがある。トラブルを生じる背景には、ルールやマナーの違いを理解できずに、外国人と日本人がぶつかってしまうことがある。外国人にルールやマナーをわかりやすく

説明する機会を設けることや日常的に関わるきっかけとなる取組を行うことが重要である。

しかし、交流が活発にならない根本的な問題は別にあるとも考えられる。それは、日本人が外国人を同じ住民というよりも「外国人というフレーム」でとらえていることである。大田区には 100 を超える国籍の外国人が在住している。その国ごとに異なる文化がある事はもちろん、その一人一人が異なるバックグラウンド、ストーリーを持っている。同じ地域に生活する者として、「外国人というフレーム」よりも、「多文化パワーを持つ一人の住民」と考えることができれば日本人と外国人の交流はさらに活発なものとなるであろう。

Ⅲ 外国人の日本での活躍について

地域で活躍することを希望している外国人と地域が結びつくことができているという意見もあった。「3 区の現況」にも示されているが、法務省が「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（法務省, 2018 年 12 月）を示し、外国人就労拡大そして外国人との共生社会の実現という大きな方針転換を行った。区は、国の方針転換にともない、これまで以上に外国人を身近な生活者として支援するという大きな役割を担うこととなる。このような状況下、近年の国の動向を追い風になるものととらえ、より多くの外国人が活躍し、多文化パワーを発揮することができる環境づくりが求められている。協議会の中では、外国人の活躍として、就労やボランティアなどに関する議論があった。外国人は就労にあたっては、日常的な日本語とビジネスのための日本語の違いに直面するので、日本語教室などの外国人を支援する取組が重要となる。また、ボランティアとしては外国人一人一人が持つ、多文化パワー、強みを生かすことができる取組を行うことが望まれる。

② 区への提言

「① 協議会における議論」を踏まえた、本協議会の提言は以下のとおりである。

I 日本語が分からない外国人に関する提言

(i) 多言語での情報発信を充実させる。

区においては、英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ネパール語など多言語での情報発信がされている。これにベトナム語を加えるなど、更なる多言語化の充実を図ることが望まれる。大田区内には、1,494人（2019年1月1日現在）のベトナム人が在住しており、区内在住外国人において、ベトナムは5番目に多い国籍となっている。大田区に住むすべての外国人に母語での情報発信を行うことは困難であり、すそ野を拡げる一環としてベトナム人の方への、取組を開始することは大事である。

(ii) やさしい日本語での情報発信を充実させる。

より多くの外国人へ情報発信をするためには、多言語での情報発信と合わせて、やさしい日本語での情報発信を充実させることが重要である。英語は世界共通語と考えられているが、英語が分からない外国人も少なくない。日本に住む外国人は、日本語と関わらずに生活することは難しく、レベルの違いはありながらも、日本語を学ぶことは大切だ。外国人には、敬語や漢字、思いを察することを求めるような含んだ表現などが理解しにくいのは当然であるので、漢字やカタカナにひらがなでふりがなをふることや、場合によっては簡潔な表現、簡単な言葉を使用した文章に書き直すといった対応をすることが大切である。

「やさしい日本語」とは、普通の日本語よりも簡単で外国人にもわかりやすい、易しい+優しい⇒「やさしい」日本語のことである。相手のことを考え、やさしい日本語を使用することで外国人とのコミュニケーションをより円滑にすることができる。

Ⅱ 外国人と日本人の交流に関する提言

(iii) 母語によるルール、マナー講座等を実施する。

外国人に対し、やさしい日本語を含めた日本語による講座に加え、理解が容易な母語による講座等の実施により、ルール、マナーに係る外国人と日本人のトラブルの発生を緩和し、地域におけるつながりの創出、活性化を図る。日本のルール、マナーは外国人に理解が難しいこともある。参加者と同じ母語を話す講師であれば、適切な表現を選択したり、参加者と疑問を共有したりすることができる。参加する外国人と同じ目線に立ち、理解を促すことで、地域における良好な関係の構築を図ることができる。また、講座の実施の際には、外国人は「なぜやってはいけないのか」ということを重く考えるため、常識という伝え方ではなく、理由、理論を伝え、話し合うような機会を設けることができるとよい。

(iv) 外国人を主体とする地域交流の場を設置する。

一度の講座やイベントのみでルールやマナーを共有することは難しい。日常的に、外国人と日本人が互いに、わからないことを教えてもらえる、知らないだろうことを教えられる関係を構築することを目的とした、交流の場を設けることができるとよい。実施に際しては、「日本人が外国人を受入れる」という形ではなく、外国人がホストとなり、多文化パワーを踏まえた形での実施が望まれる。

Ⅲ 外国人の日本での活躍に関する提言

(v) 日本で働くための日本語教室を設置する。

日本での就職を希望する外国人のための、ビジネスで利用する日本語に焦点を当てた、日本語教室を実施することで外国人の活躍を支援する。

(vi) 外国人が強みを発揮できるような活躍の場を充実させる。

これまでに大田区は、国際都市おおた協会と連携し、料理教室、多文化交流カフェ、世界のお茶会といった取組を実施している。このような、外国人が強みを発揮し、ボランティアとして、活躍できるような場をさらに充実させる。

外国人が持つそれぞれの強みを生かすことができるように、ボランティア登録の際などに、地域とのマッチングを意識した聞き取りなどを行うことが効果的である。

(vii) 外国人の受け入れを希望する団体を支援する。

産業振興協会などと連携し、外国人の受け入れを希望する企業などへ、区の多言語相談窓口や日本語教室に関する情報提供を行うことで利用を促進するなど、受入側への支援を充実させる。

(2) サブテーマ「多文化ファミリーが安心して暮らすには」

① 協議会における議論

I 学校からのお知らせなどがわからない外国人について

大田区の教育委員会では日本語指導などの取組が行われている。しかし、日本語がわからないために、勉強についていくことができなかつたり、周囲となじむことができなかつたりすることで、学校へ行かなくなる外国人児童や生徒がいる。また、外国人保護者が周囲の保護者とコミュニケーションがとれないことにより、孤立してしまうことがある。「3 区の現況」に示されるように、大田区には多くの外国人児童、生徒が在籍している。それぞれの児童、生徒の母語での翻訳対応、通訳対応を行うことが望ましいが、一方で、すべての言語に区が対応することは困難である。多言語での対応に加えて、情報提供の方法を工夫することが重要である。加えて通知と異なり、直接のコミュニケーションについては、母語の通訳による支援が重要となる。外国人を支援したいと考える人が、より気軽に活躍できる仕組み、支援を求める外国人とマッチングできる仕組みが作れるとよい。協議会では、大田区という大きなくくりのボランティアに加えて、地域や学校といったより小さなくくりで活動するボランティアの仕組みやライフサイクルに注目したマッチングの仕組みに関する意見があった。

II 防災訓練への外国人の参加について

近年、大きな災害が発生していることもあり、外国人の防災に関する意識は高まっている。外国人が防災訓練に参加することで、地域において防災に関する危機感を外国人と共有することができ、有事の際の対応力の強化ができる。『4 (1) サブテーマ「地域づくりにおける多文化パワーの役割」』においても議論があったが、言葉の問題などもあり、

外国人が一人で地域の防災訓練などの地域活動に参加することには課題がある。参加しやすいように駅前で実施をしたり、参加した際に楽しむことができるように内容を工夫したい。2018年11月に大田区内で行われた防災訓練では、防災訓練の中でバケツリレーが実施された。バケツリレーは外国人、日本人を問わず楽しく参加することができる。加えて連携の重要性を共有できることから実施することに良い効果が期待できる。また、協議会では、防災訓練に関する予備的知識を学ぶことができる動画などのツールを作成し、動画共有サイトで配信することなどにより、防災訓練への外国人の参加をうながすことができるという意見もあった。動画の場合、字幕を利用すれば多言語での作成も簡単にできる。この方法は町会活動やPTA活動など防災訓練以外の活動でも同様に、検討の余地がある。

一方、防災訓練の実施方法以外の部分では、仲間と防災訓練に参加できるような、外国人と外国人、外国人と日本人の助け合いのネットワークを作ることが重要である。外国人を受入れる日本人側についても、地域の一員として外国人を受入れる意識を持つことや、語学講座や災害時対応の講習会と防災訓練を合わせて行うなど、対応力を向上させるために、現在の形から一歩進んだ事業を検討することが重要となる。

Ⅲ 医療、福祉などの情報提供について

必要な情報がわからない時に、外国人は不安を感じる。特に、医療、福祉に関しては、適時に適切な情報を提供することが求められる。大田区には、「3 区の現況」にもあるように、多様な情報を提供することができる多言語相談窓口があり、相談件数は年々増加している。しかし、大田区多文化共生実態調査によれば、外国人区民への「多文化共生に関するサービスや取組等の認知度」に関する調査について、「外

国人相談窓口（mics おおた）」の認知度は 20%という結果であり、更なる広報が求められている。一方で、緊急の時には、相談窓口のようなサービスではなく、すぐに情報にアクセスできるサービスである必要がある。外国人が時間、場所にとらわれず、必要な情報を利用することができるように、スマートフォンのアプリやインターネットを活用した取組を検討することが重要となる。

② 区への提言

「① 協議会における議論」を踏まえた、本協議会の提言は以下のとおりである。

I 学校からのお知らせなどに関する提言

(i) 外国人保護者に対する学校のお知らせの読み方講座を実施する。

「小中学生の子どもを持つ外国人保護者」に対する日本語支援を行うことで、外国人保護者やその子どもが安心して暮らすことを支援する。講師としては、大田区で国際交流団体として活動している、高い日本語教育の能力を持った方をお願いするとともに、必要に応じて、区内で日本語講師として活動する方のスキルアップを図る取組を実施することも望まれる。

(ii) 多言語での通知、やさしい日本語での通知、翻訳ツールが使用できる形での通知など情報提供の方法を工夫する。

学校のお知らせに限らず、情報提供の方法を工夫し、外国人が理解しやすい環境づくりをする。電子データでの通知は、実施ができれば、高い効果が期待できる。送付する時点で、翻訳しやすいように簡潔な表現の文章とする必要があるが、電子データであれば、外国人はインターネット上に無料で公開されている翻訳ツールなどを活用することができる。ある無料の翻訳ツールは、電子的なテキストを100以上の言語に翻訳することができるので、そうした無料の翻訳ツールを、国際都市おおた協会の協力も得て、積極的に紹介することも大切だ。

Ⅱ 防災訓練への外国人の参加に関する提言

(iii) やさしい日本語を含む防災に関する語学講座および、その実践の場としての防災訓練の機会を増やす。

これまでの講習会、防災訓練からさらに一步踏み込んだ取組をすることで、有事の際の対応力の向上を図る。防災訓練の参加者が高い能力と自信を持つことで、有事の際の対応力が向上する。学んだ成果を発揮する場を設けることで参加者の意欲の向上や、地域として外国人を受入れる意識の醸成ができ、また参加する外国人としても、高い対応力から安心感を得ることができる。

(iv) 料理教室や多文化交流カフェのような多文化交流会など、外国人と日本人、外国人と外国人がつながることができる場を設ける。

日本人と外国人または、外国人同士の助け合いを促進する取組を実施する。日頃から防災に関する情報を共有できたり、仲間と一緒に防災訓練などのイベントに参加できたりするようなネットワークがあれば、防災だけでなく、ことば、交流、医療などの分野でも、助け合いを生み出すことができ、多くの課題の解決に効果がある。

Ⅲ 医療・福祉などの情報提供に関する提言

(v) 多言語相談窓口などを様々な媒体で広報する。

多言語相談窓口を知っていることで、医療・福祉の分野に限らず、多文化ファミリーが安心感を持って生活することができる。また、「平成 30 年度多文化共生実態調査報告書」（大田区, 平成 30 年 11 月）によれば、「病院を利用する際に困ったこと」に関する調査において、「どこの病院に行けばいいのかわからない」という回答が 21.5%と高かったことから、東京都福祉保健局の東京都医療機関・薬局案内サービス（himawari）を広報することが望まれる。また、国民健康保険につい

では、英語、中国語、ハングルで発行している、区の外国人向けガイドブック、そして年金については、日本年金機構が 10 か国語でHPに掲載している「国民年金制度の仕組み」をそれぞれ広報することが望まれる。

(vi) 外国人の生活を支援するスマートフォンのアプリを広報する。

スマートフォンを活用し、外国人が簡単に必要な情報を得ることができるようにする。スマートフォンを活用した情報提供は、医療・福祉に限らず多くの分野で多文化ファミリーが安心して暮らすことを大きく推進する可能性がある。

以下に協議会の中で活用が検討されたアプリを示す。

・ VoiceTra

VoiceTra は、31 言語の翻訳に対応し、話しかけたことを翻訳することができる無料の音声翻訳アプリである。国立研究開発法人情報通信研究機構の音声認識・翻訳・音声合成技術を活用した VoiceTra は、医療・福祉に関連した病院での使用だけでなく様々な分野での活用が考えられる。「東京都における多言語対応等の取組について」（東京都, 平成 28 年 12 月）によれば、東京都は VoiceTra を 2016 リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会期間中に開設したオールジャパンによる東京/日本の PR を行うための「TOKYO 2020 JAPAN HOUSE」や東京都・葛飾区・墨田区合同総合防災訓練において集客施設からの避難・搬送等訓練などで活用している。

また、小平市においても、「東京 2020 大会に向けた外国人おもてなし事業」として、市民が、やさしい日本語を学び、外国人とコミュニケーションを取ること、やさしい日本語を使って、VoiceTra を

活用すること、おもてなしのこころを学ぶことなどを目的とした事業が行われた。VoiceTra の翻訳は、やさしい日本語のような簡潔な表現を利用することで、日常で使用する日本語を利用する場合と比較してより適切になるという。適切な翻訳がされない場合は、口がマイクに近づいていないケース、話が簡潔でないケース、話が整理されていないケースが多いという。相手が日本語学習者であればやさしい日本語を利用してコミュニケーションを取ることができ、日本語学習者でなくても VoiceTra を利用すればコミュニケーションを取ることができる。

大田区においても、VoiceTra などを活用した施策の検討を進めることが望まれる。

- ・ Safety tips

Safety tips は観光庁が提供する無料の外国人旅行者向けのプッシュ型情報発信アプリである。地震、津波、その他の気象特別警報を自動で知らせてくれ、気象情報の詳細やとるべき行動を確認できる。日本語、英語、中国語（繁体）、中国語（簡体）、韓国語に対応している。また、避難行動をイラスト等で示したフローチャートにより、自然災害を経験したことがない方でもとるべき行動を確認することができる。さらに、日本語でのコミュニケーションがとれない場合にコミュニケーションカードを活用し、周りの人から情報を得ることができる。

- ・ 多言語生活情報

多言語生活情報は一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）が提供する外国人住民が日本で生活するための情報を掲載した無料の

アプリである。対応言語は 14 言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、日本語（ふりがな付き）、やさしいにほんご）となっている。日々の生活や災害時に役立つガイドとしての利用が想定されている。チラシなどにある「日本での生活に必要な情報をいつもあなたの手元に」という記載のとおり、オフライン環境でも使用することができる。アプリの機能としては、「在留資格」「住まい」「教育」「医療」「緊急・災害時」など、生活に必要な情報を 17 項目にわたり説明している。さらに、日本国内で震度 5 以上の地震が発生した時に配信される緊急地震速報を 14 言語で表示することもできる。全国の自治体や地域国際化協会などで、広く利用されている。

6 参考資料

「学校基本調査」(文部科学省, 2018 年 12 月)

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gakkou/2018/gk18qg10000.htm#gakkou>

「平成 27 年度私費外国人留学生生活実態調査」(独立行政法人日本学生支援機構, 2016 年 9 月)」

https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/h27.html

「平成 27 年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」(独立行政法人日本学生支援機構, 2017 年 4 月)」

https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_d/data16.html

「外国人留学生・海外学生の就職支援」(外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省, 2017 年 12 月)

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkai-go2018/koyou/dai2/siryou6.pdf>

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策検討会」(法務省, 2018 年 12 月)

http://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/hisho04_00066.html

「東京都医療機関・薬局案内サービス」(東京都国際交流委員会, 2019 年 1 月)

<https://www.himawari.metro.tokyo.jp/qq13/qqport/tomintop/>

「国民年金制度の仕組み（各種外国語でのご案内）（日本年金機構, 2018 年 8 月 20 日）」

<https://www.nenkin.go.jp/pamphlet/kokunenseido.html>

「VoiceTra サポートページ」（国立研究開発法人情報通信研究機構, 2019 年 1 月）

<http://voicetra.nict.go.jp/>

「東京都における多言語対応等の取組について」（東京都, 2017 年 12 月）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000452354.pdf

「災害時における訪日外国人旅行者への情報提供について」（国土交通省観光庁, 2014 年 10 月）

http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000111.html

「多言語生活情報」（一般財団法人自治体国際化協会, 2018 年 1 月）

<http://www.clair.or.jp/tagengo/>